

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国09年6月) ～コアCPIは7月以降、2%台のマイナスに

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIは過去最大の下落率を更新

総務省が7月31日に公表した消費者物価指数によると、6月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲1.7%となり、下落幅は前月から0.6ポイント拡大、2ヵ月連続で過去最大の下落率を更新した。事前の市場予想(ロイター集計:▲1.7%、当社予想も▲1.7%)通りの結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.7%(5月:同▲0.5%)、総合は前年比▲1.8%(5月:同▲1.1%)となった。

コアCPIの内訳を見ると、燃料価格の変動が迅速に反映される新料金制度の導入に伴い、5月以降、電気、ガス料金は毎月変更されることになったが、電気代(5月:前年比▲0.1%→6月:同▲1.7%)、ガス代(5月:前年比2.4%→6月:同1.2%)は5月に続き6月も伸び率が大きく低下した。ガソリン(5月:前年比▲26.4%→6月:同▲29.5%)、灯油(5月:前年比▲33.8%→6月:同▲40.7%)も下落率が拡大したため、エネルギー全体では前年比▲14.7%(5月:同▲11.5%)とマイナス幅が拡大した。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比0.5%(5月:同1.4%)と8ヵ月連続で伸びが鈍化した。

それ以外では、家具・家事用品(5月:前年比▲1.6%→6月:同▲1.7%)、被服及び履物(5月:前年比▲0.1%→6月:

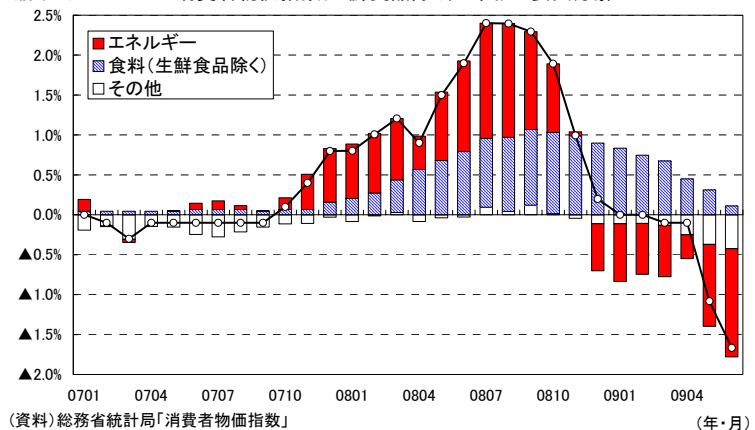
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
08年 4月	0.8	0.9	▲0.1	0.6	0.7	0.0
5月	1.3	1.5	▲0.1	0.9	0.9	0.1
6月	2.0	1.9	0.1	1.5	1.3	0.3
7月	2.3	2.4	0.2	1.6	1.6	0.3
8月	2.1	2.4	0.0	1.3	1.5	0.2
9月	2.1	2.3	0.2	1.4	1.7	0.5
10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲1.3	▲1.0
7月	—	—	—	▲1.8	▲1.7	▲1.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

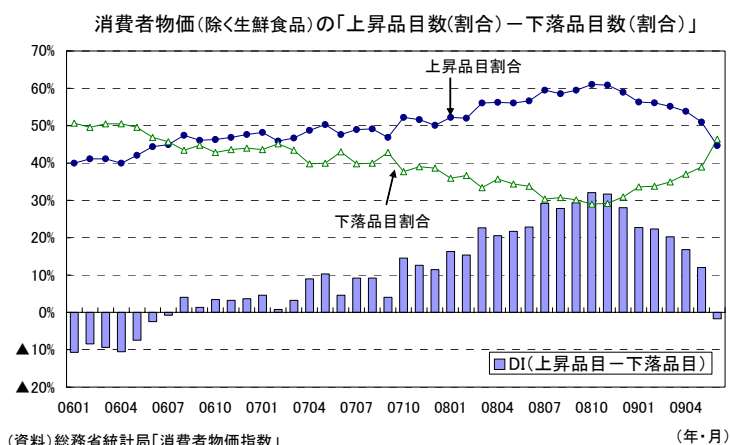


同▲0.4%)、諸雑費(5月:前年比▲0.2%→6月:同▲0.4%)など、10大費目のほとんどで下落幅が拡大した。直接的には原油安の影響を受けていない品目でも物価下落が進んでおり、需給バランスの悪化に伴う物価下押し圧力がここにきて着実に高まっている。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲1.35%(5月は▲1.03%)、食料品(生鮮食品を除く)が0.11%(5月は0.31%)、その他が▲0.42%(5月は▲0.37%)であった。

2. 物価下落品目数が上昇品目数を上回る

消費者物価指数の調査対象524品目(生鮮食品を除く)を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、6月の上昇品目数は234品目(5月は267品目)、上昇品目数の割合は44.7%(5月は51.0%)となり、1年9ヵ月ぶりに50%を下回った。下落品目数は243品目(5月は204品目)となり、06年7月以来ほぼ3年ぶりに下落品目数が上昇品目数を上回った。物価下落の動きが広範化していることを示したものとえよう。



3. 全国コアCPIのマイナス幅は2%台へ

7月の東京都区部のコアCPIは前年比▲1.7%となり、下落率は前月から0.4ポイント拡大した。事前の市場予想(ロイター集計:▲1.6%、当社予想は▲1.7%)を若干下回る結果であった。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.77%(6月は▲0.53%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.11%(6月は▲0.02%)、その他が▲0.80%(6月は▲0.74%)となり、いずれもマイナス幅が拡大した。

7月の東京都区部の結果から考えると、7月の全国コアCPIは前年比2%台のマイナスとなることが確実である。2%台のマイナスは10月頃まで続き、その後マイナス幅が徐々に縮小することが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。